

令和 6 年度 実務修習運営委員会事業報告

1. 令和 6 年度実務修習実施状況について

本年度における実務修習については、「不動産の鑑定評価の実務に関する講義」、「基本演習」、「実地演習」、「修了考査」の各課程に分け、次のとおり実施いたしました。

(1) 実務修習生の在籍状況

第 19 回実務修習は令和 6 年 12 月から、154 名の実務修習生を迎えて実施されております。第 19 回実務修習までの実務修習生を加えた令和 6 年 12 月 1 日現在の実務修習生の在籍総数は 404 名で、その内訳は次表のとおり。

回 コース	第 13 回	第 15 回	第 16 回	第 17 回	第 18 回	第 19 回
1 年	1	2	6	20	87	87
2 年	0	3	9	57	65	67
小計	1	5	15	77	152	154

(2) 各課程の実施状況

実務修習の各課程の実施状況は、次のとおり。

なお、実務修習生の各課程の単元の認定に当たっては、実務修習審査会を 10 回に亘り開催し、課程別の審査基準に基づき、それぞれ適正に審査を実施いたしました。

ア. 不動産の鑑定評価の実務に関する講義

開 催 日		主な対象者
JAREA-e 研修	令和 5 年 12 月 1 日より継続配信	第 18 回修習生
	令和 6 年 12 月 1 日より配信開始	第 19 回修習生

イ. 基本演習

段階	開 催 日	開 催 方 法	主な対象者
第一	4 月 19 日～4 月 20 日	東京 1 会場 にて実施	第 17 回修習生
第二	5 月 23 日～5 月 25 日		第 18 回修習生

第三	8月23日～8月24日		
第四	9月19日～9月21日		

ウ. 実地演習

実務修習生の物件調査実地演習及び一般実地演習の報告は、1年を3期に分け、実務修習生が選択した実務修習期間別に報告が行われました。

(2) 修了考査の実施

第17回修了考査（実務修習業務規程第38条第2項第一号の規定に基づく再考査）は、令和6年5月20日に実施いたしました。

令和6年1月に実施した第17回修了考査（当初考査）（受験生163名）において不合格となった実務修習生のうち、修了考査委員会が記述の考査及び口述の考査において一定の水準に達すると認めた者33名が受験し、18名の実務修習生が実務修習を修了しました。（当初考査と併せた合格率は、78.5%です。）

第18回修了考査は、記述の考査を令和7年1月18日に、口述の考査を令和7年1月27日から31日までの期間に実施いたしました。

(3) 令和6年度実務修習実施計画の公表

実務修習業務規程第6条の規定に基づき、第19回実務修習の実施に向けて、「令和6年度実務修習実施計画」を策定し、令和6年9月に本会Webページにおいて公表いたしました。

(4) 実務修習教材の作成

第19回実務修習に向けて、講義、基本演習及び実地演習の各課程の教材を改訂・作成いたしました。

(5) 実務修習指導鑑定士研修の実施及び実地演習に係る指導要領の作成

前年度に引き続き、実地演習に係る指導鑑定士及び指導鑑定士登録予定者等を対象として、実地演習の指導内容等について整合性を図ること等を目的とする実務修習指導鑑定士研修について、JAREA-e研修により配信を継続しております。

2. 実地演習における安全管理措置と取引事例の適切な取扱いについて

改正個人情報保護法を考慮した対応として、指導鑑定士及び実務修習生を対象に、安全管理措置について解説したJAREA-e研修の配信を継続しております。

また、指導鑑定士には、指導期間終了後、速やかに溶解もしくはシュレツダー処理後、処理完了の旨の報告書の提出を求めるとともに、実務修習生には指導期間終了後、貸与された取引事例を速やかに指導鑑定士に返却するよう求めました。

3. 実務修習業務規程施行細則の一部改正について

実地演習に係る指導鑑定士による指導内容の充実や実務修習生の負担軽減を図ることを目的として、基本演習課程における実施日程の一部変更、実地演習課程における一般実地演習報告書の提出期日変更を行うために、「実務修習業務規程施行細則」の一部改正を行いました。

4. 実務修習支援システムの稼働について

JAREA-DX の一環として、実務修習の各課程審査結果等を電子化して実務修習生へ通知することで利便性の向上を図るシステムの構築準備を進め、令和6年12月から「実務修習支援システム」として、実務修習生を対象に稼働を開始いたしました。

5. 令和6年不動産鑑定士試験に関するアンケート調査の実施について

本会において、不動産鑑定士の総合的な育成体系の構築を図るべく検討を進めている、実務修習から資格取得後研修までの一貫した見直しの一環として、国土交通省が実施する不動産鑑定士試験について、より良い試験の実施方法等を検討・提案する際の参考とするため、令和6年8月、論文式試験受験者を対象として、試験の問題や実施方法等に関するアンケート調査を実施いたしました。本アンケート調査の集計結果については、本会 Web ページ上で公開するとともに、国土交通省に対して報告を行いました。

令和6年度実務修習会計決算書
 正味財産増減計算書
 令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
修習料収益	74,062,290	61,640,850	12,421,440
講義料収益	15,136,990	15,379,250	△ 242,260
基本演習収益	25,695,600	24,122,400	1,573,200
審査料収益	17,041,000	15,761,300	1,279,700
演習資料収益	16,188,700	5,729,900	10,458,800
研修料収益	0	648,000	△ 648,000
修了考査料収益	7,348,800	6,766,600	582,200
修了考査料収益	7,348,800	6,766,600	582,200
雑収益	1,650	1,100	550
雑収益	1,650	1,100	550
経常収益合計	81,412,740	68,408,550	13,004,190
(2)経常費用			
事業費	76,668,247	71,221,450	5,446,797
給料手当	19,130,306	17,898,853	1,231,453
旅費交通費	196,690	169,970	26,720
通信運搬費	2,508,194	2,399,729	108,465
消耗品費	63,657	50,742	12,915
印刷製本費	6,633,309	6,382,215	251,094
光熱水料費	554,184	511,272	42,912
賃借料	10,997,220	10,997,220	0
設備賃借料	362,364	353,808	8,556
会議費	9,759,334	8,559,445	1,199,889
修繕費	3,509,384	1,636,000	1,873,384
諸謝金	14,737,252	14,151,916	585,336
委託費	739,021	1,561,427	△ 822,406
業務委託費	1,599,299	1,671,450	△ 72,151
支払手数料	1,042,092	1,130,620	△ 88,528
租税公課	1,027,820	632,170	395,650
減価償却費	3,787,850	3,088,048	699,802
雑費	20,271	26,565	△ 6,294
経常費用合計	76,668,247	71,221,450	5,446,797
当期経常増減額	4,744,493	△ 2,812,900	7,557,393
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,744,493	△ 2,812,900	7,557,393
一般正味財産期首残高	△ 13,945,156	△ 11,132,256	△ 2,812,900
一般正味財産期末残高	△ 9,200,663	△ 13,945,156	4,744,493
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 9,200,663	△ 13,945,156	4,744,493

貸借対照表

令和7年3月31日

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	15,106,454	8,680,309	6,426,145
未収金	5,276,700	5,824,400	△ 547,700
前払金	1,320,000	1,320,000	0
流動資産合計	21,703,154	15,824,709	5,878,445
2.固定資産			
(1)特定資産			
特定費用積立金	9,600,000	12,000,000	△ 2,400,000
特定資産合計	9,600,000	12,000,000	△ 2,400,000
(2)その他固定資産	11,295,717	10,549,917	745,800
固定資産合計	20,895,717	22,549,917	△ 1,654,200
資産合計	42,598,871	38,374,626	4,224,245
II 負債の部			
1.流動負債			
前受金	51,603,660	51,662,750	△ 59,090
預り金	195,874	657,032	△ 461,158
流動負債合計	51,799,534	52,319,782	△ 520,248
2.固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	51,799,534	52,319,782	△ 520,248
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	△ 9,200,663	△ 13,945,156	4,744,493
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,600,000)	(12,000,000)	(2,400,000)
正味財産合計	△ 9,200,663	△ 13,945,156	4,744,493
負債及び正味財産合計	42,598,871	38,374,626	4,224,245

実務修習会計

財産目録

令和7年3月31日

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
流動資産	普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	15,106,454
	未収金	事例閲覧者数 107名	令和6年度模擬取引事例閲覧料	5,276,700
	前払金	(株)マグネットスタジオ	実務修習会場予約金	1,320,000
流動資産合計				21,703,154
固定資産	特定資産	特定費用積立金	実務修習の模擬取引事例システム構築後に必要となるシステムの保守費用積立金として管理している	9,600,000
	その他の固定資産	ソフトウェア	実務修習システム改修費他	11,295,717
固定資産合計				20,895,717
資産合計				42,598,871
流動負債	前受金	令和7年度実務修習受講料他	講座、セミナー、育成の実務修習の業務に使用する翌事業年度受講料	51,603,660
	預り金	源泉税	修了審査委員会出席謝金等源泉税	195,874
流動負債合計				51,799,534
固定負債	固定負債			0
固定負債合計				0
負債合計				51,799,534
正味財産				△ 9,200,663

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアは残存割合を零として定額法による減価償却を実施している。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位:円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定費用積立金	12,000,000	0	2,400,000	9,600,000
資産取得積立金	0	0	0	0
小 計	12,000,000	0	2,400,000	9,600,000
合 計	12,000,000	0	2,400,000	9,600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位:円

科 目	当期末残高	内指定正味財産 からの充当額	内一般正味財産 からの充当額	内負債に対応する額
基本財産				
基本金引当預金	0	-	(0)	-
小 計	0	-	(0)	-
特定資産				
特定費用積立金	9,600,000	-	(9,600,000)	-
資産取得積立金	0	-	(0)	-
小 計	9,600,000	-	(9,600,000)	-
合 計	9,600,000	-	(9,600,000)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位:円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	20,486,950	9,191,233	11,295,717
合 計	20,486,950	9,191,233	11,295,717

5. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。